

問 国民健康保険の課税方法を見直し、均等割をなくすことはできないか。

副町長 課税方法は法律で定められており、なくすことはできない。

**国保の課税方法
見直しを求める**

**【答】
法で定められ見直しは
できない**



宮城 寛諄 議員

問 子育て世代の負担を軽くする考えがあってもいいのではないか。

民生部長 国において見直しも取り組んでいる。均等割に関して、未就学児については来年4月から半額になる。



平成31年度 国民健康保険税 税率・税額の改正について

【国民健康保険税に関するお問い合わせ】
国保年金課 1階 13番窓口 ☎889-1798

【平成30年度まで（改正前）】

	医療分	支援分	介護分 (40歳以上の国民健康保険料)	合計
所得割	6%	3.5%	0.95%	10.45%
均等割 (一人あたり)	15,000円	5,500円	6,900円	27,400円
平等割 (一世帯あたり)	19,000円	5,700円	4,500円	29,200円

【平成31年度から（改正後）】

	医療分	支援分	介護分 (40歳以上の国民健康保険料)	合計
所得割	7.35%	2.17%	1.7%	11.22%
均等割 (一人あたり)	21,000円	7,000円	7,300円	35,300円
平等割 (一世帯あたり)	19,000円	5,700円	4,500円	29,200円

⇒所得割 0.77%増 ⇒均等割 7,900円増

校則の実態を把握しているか

問 不合理な校則が問題化する中で、本町はどうか、校則の実態を把握しているか。

教育長 校長・教頭連絡会において不合理な校則については、検討を要請している。

問 窮屈になるような学校生活ではなく、子ども達が伸び伸びできるような学校づくりを頑張ってもらいたい。先生方やPTA、子ども達とも話し合いながら校則は作るべきと思うが、どうか。

教育指導主事 子供たちの意見も聞いた上で、子ども達も納得し、自主的に守っていく視点で、校長先生方とも確認していきたい。

こんな質問もしました。

●外灯の設置・修繕等の予算は充分と思うか

**町長の退職金の金額や
制度、辞退も含めて
どう考えるか。**

**【答】
重責を遂行した報酬の一部、
退職金は辞退しない。**



照屋 仁士 議員

問 特別職の退職金はどんな制度か。
総務部長 沖縄県市町村総合事務組合特別職等の職員の退職手当支給条例に基づき支給する。



問 町長1期目終了時の退職金は幾らか。
総務部長 1,580万円となる。

問 町長は職員として、また教育長としてこれまで幾ら退職金を受け取ったか。

町長 職員として2,955万、教育長として1期目302万円、2期目604万円、3期目113万円である。

問 様々な外郭団体なども報酬が発生する。額を教えてください。

総務部長 町長の外郭団体の令和2年度報酬額は、8団体合計105万6,000円となる。



自ら答弁する赤嶺町長 ※写真は3月定例会

問 南風原町は財政健全化や、深刻なコロナ禍の中で苦しい。だからこそこういったことも明らかにすべき。退職金を受け取るなという主張ではない。退職金の金額や制度、また他市町村では辞退される首長がいることも含めてどう考えるか。

町長 町長としての重責を遂行した報酬の一部、法律制度に基づく手当だと認識する。退職金を辞退することは考えていない。

こんな質問もしました。

- 安心・安全な遊び場を
- 役場庁舎の省エネ、適正管理の徹底を